

目次

謝辞	iii
要約	2
1. グローバルな雇用及び社会の動向	7
A. グローバル経済の最近のパターン	8
B. 見通しの悪化	12
C. 仕事の質は依然としてグローバルな懸念事項	16
D. 労働力の増勢鈍化	20
E. 社会不安リスクの高まり	22
F. 働きがいのある人間らしい仕事は持続可能な開発の中心的な課題	23
2. 地域別にみた雇用及び社会の動向	27
A. アフリカ	28
B. 南北アメリカ	36
C. アラブ諸国	43
D. アジア・太平洋	48
E. ヨーロッパ・中央アジア	53
注記	63
補遺	67
補遺 A. 国・地域・所得グループ	68
補遺 B. 労働市場の推定値と予測値	70
補遺 C. 持続可能な開発目標（SDG）	76
補遺 D. 支出削減シナリオへのアプローチについての方法論	77
補遺 E. ILO の地域別にみた労働市場・社会の統計	80
参考文献	92

— 図 —

図 1	ILO 地域別にみた生産性の年増加率（2000–15 年）と生産性の水準（2000 年）…	9
図 2	貿易と投資の年平均増加率（1991–2014 年，%） ……	10
図 3	世界全体の失業率と失業者数（2005–15 年） ……	12
図 4	一次産品輸出国による支出削減というシナリオ下での失業動向 ……	14
図 5	世界全体の失業率の変化（%ポイント） ……	15
図 6	脆弱労働者には社会的保護制度へのアクセスがない（入手可能な最新年） ……	16
図 7	国別の脆弱雇用比率（2016 年） ……	17
図 8	経済的階級別にみた雇用（1992–2020 年，%） ……	18
図 9	社会不安：2014 年と 2015 年の間における変化 ……	22
図 10	カナダとアメリカの製造業雇用（2007 年 1 月 = 100） ……	37
図 11	ジニ係数の%変化 ……	41
図 12	アラブ諸国の労働市場で女性と若者が経験している格差（2015 年） ……	46
図 13	貿易の中国との連関，および GDP 成長率の変化 ……	48
図 14	地中海経由の月別来訪者数 ……	56

— 表 —

表 1	世界の失業率と失業者数 ……	13
表 2	脆弱雇用比率（2007–19 年，%） ……	17
表 3	労働力参加率の実績と 2020 年までの予測（%） ……	20
表 4	生産年齢人口の実績と 2020 年までの予測（%） ……	21
表 5	北アフリカの労働市場見通し（2000–17 年） ……	29
表 6	サハラ以南アフリカの労働市場見通し（2000–17 年） ……	32
表 7	北アメリカの労働市場見通し（2000–17 年） ……	36
表 8	ラテンアメリカ・カリブの労働市場見通し（2000–17 年） ……	40
表 9	アラブ諸国の労働市場見通し（2000–17 年） ……	44
表 10	アジア・太平洋地域諸国の労働市場見通し（2000–17 年） ……	51
表 11	ユーロ圏の労働市場見通し（2000–17 年） ……	54
表 12	北・南・西ヨーロッパの労働市場見通し（2000–17 年） ……	54
表 13	東ヨーロッパおよび中央・西アジアの労働市場見通し（2000–17 年） ……	59
表 14	東ヨーロッパおよび中央・西アジアにおける所得不平等と貧困の動向 ……	60
表 A1	世界の失業予測値：TEM 2015 と TEM 2014 の相違 ……	74
表 A2	SDG ターゲットと目標 8 について提案されている指標 ……	76
表 A3	推定される政府支出削減 ……	77
表 A4	支出削減の経済成長への影響 ……	78

— ボックス —

ボックス 1	グローバルな成長鈍化の動因は何か？	9
ボックス 2	緊縮策への復帰がもたらす失業リスクと波及効果	14
ボックス 3	脆弱雇用と社会的保護	16
ボックス 4	女性と持続可能な開発	24
ボックス 5	SDG と比較可能で信頼できるタイムリーなデータの重要性	25
ボックス 6	北アフリカにおける SDG と労働市場	30
ボックス 7	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行	32
ボックス 8	サハラ以南アフリカにおける SDG ギャップの解消	33
ボックス 9	アメリカとカナダにとっての SDG	39
ボックス 10	ラテンアメリカ・カリブにおける積極的労働市場政策	42
ボックス 11	ラテンアメリカ・カリブにおける SDG	42
ボックス 12	アラブ諸国にとっての難民危機と経済的挑戦	45
ボックス 13	SDG とアラブ諸国	47
ボックス 14	アジア・太平洋地域の諸国において経済、社会、および環境の間で SDG のバランスをとる	50
ボックス 15	地域協力と移民労働者の保護	52
ボックス 16	ユーロ圏の労働市場見通し（2015-17 年）	54
ボックス 17	ヨーロッパへの難民流入	56
ボックス 18	ヨーロッパにおける SDG の適用	57
ボックス 19	東ヨーロッパおよび中央・西アジアにおける SDG	60

要約

要約

グローバル経済は新たな軟化の兆しを示しつつある…

世界経済は2015年に3.1%成長したと推定される。これは1年前の予測を0.5%ポイント下回るものであった。仮に現在の政策対応が維持されるようなら、軟調さが継続して、企業や労働者にとっては厳しい挑戦が続くという見通しになるだろう。実際に、今後2年間にわたり、世界経済はわずか年3%程度の成長しか見込めないだろう。これはグローバル危機の発生以前の状況を著しく下回るものである。

経済成長の鈍化傾向を牽引しているのは新興国・途上国の鈍化である。中国は著しい減速に直面している。これが供給やその他の新たな要因と相まって、特にエネルギー関連を中心とする一次産品価格の急落に寄与している。それを受けて次にはブラジルやロシアなど一次産品を輸出している大きな新興国が不況期を迎えている。一次産品に関して純輸入国に生じた利益は、輸出国の落ち込みを相殺するには不十分なものとどまっている。経済軟化のもう1つの兆候は、典型的には世界経済の2倍のペースで拡大していた世界貿易が、今や世界経済の成長率と同じか、それを下回る拡大ペースにとどまっているという事実に見られる。

…2015年には失業者を1億9,700万人強にまで押し上げた…

経済の軟化を受けて世界の失業者はさらに増加した。2015年に失業者は1億9,710万人に達した。これは前年をほぼ100万人、危機以前を2,700万人強上回る水準である。2015年におけるこのような求職者数の増加は主として新興国・途上国で発生している。これら諸国の一部——特に中国など一部のアジア諸国やアラブ地域の多くの石油輸出国に加えてラテンアメリカ——における雇用見通しは、最近になって悪化しているものとみられる。

特にアメリカと一部の中央および北ヨーロッパ諸国を中心とするほとんどの先進国では、2015年には予想以上の雇用増加がみられた。しかし南ヨーロッパでは、最近にみられた改善に関わらず、失業率が高い水準にある状態が続いた。また、先進国のうちアジア新興国で生じた経済鈍化の悪影響を受けた地域では、失業が増加する傾向がみられた。

…既存の雇用もいっそう脆弱化した

劣悪な質の仕事への対処が世界中で緊急課題となっている。脆弱雇用——自己勘定の仕事や寄与的家族雇用など典型的には高水準の不安定性にさらされているカテゴリーの雇用

——が占めるシェアの低下ペースが、グローバル危機の発生以前との比較で鈍化しつつある。脆弱雇用は世界全体で15億人であり、総雇用の46%強に達している。南アジアとサハラ以南アフリカでは労働者の70%以上が脆弱雇用に従事している。

脆弱雇用に就いている労働者は、拋出型社会的保護制度の利用が限定的なことに加えて、低生産性と極めて変動性の大きい低所得を余儀なくされている。仕事の質に関しては著しいジェンダー格差もある。サハラ以北および以南のアフリカやアラブ諸国の一部では、女性が脆弱雇用に陥るリスクは男性を25-35%上回っている。

今後2年間で失業者はさらに340万人増加する…

2015年における世界全体の経済鈍化は、遅れて2016年になってから労働市場に影響を及ぼす可能性が大きく、特に新興市場諸国では失業の増加という結果をもたらすであろう。最近の成長予測に基づく、世界全体の失業は2016年に約230万人、17年にはさらに110万人増加すると予想される。

新興国では2016年に失業者は240万人増加すると予想される。これは主として新興のアジア諸国、ラテンアメリカ諸国、アラブやアフリカ地域を中心とする一次産品生産国における労働市場展望の悪化を反映したものである。

先進国では失業の減少はわずかなものにとどまるため、新興国における増加の相殺はわずかなものにとどまると予想される。多くのヨーロッパ諸国では、失業は歴史的なピークに近い水準にとどまるだろう。アメリカをはじめとする他の先進国では、失業は危機以前の水準に低下するであろうが、不完全雇用は継続ないし増加する見通しとなっている。これは国によってさまざまではあるが、特に女性や若者を中心に、非自発的な臨時ないしパートタイムの仕事の増加や労働力参加率の低下といった形態をとるだろう。

…脆弱雇用は削減の進展が鈍化して、2016年までには15億人に達するだろう…

今後数年間にわたり、脆弱雇用のシェアはグローバルにみて約46%にとどまるものと予想される。これは新興国ではとりわけ深刻な挑戦課題になるだろう。というのは、脆弱雇用従事者が向こう3年間で約2億5,000万人も増加すると予測されているからだ。

…中流階級拡大の足踏みや社会不安リスクの高まりにつながっている事例もある…

新興国では中流階級（日々の消費水準が購買力平価PPPでみて5-13ドル）の規模は総人口に占める比率でみて、2011年の36%から15年には40%へ拡大した。しかし、今後数年間にわたり、中流階級の規模拡大傾向は鈍化ないし終息するとさえ予測される。途上国では中流階級のシェアは増加するものの、近年におけるよりもペースが鈍化すると予想される。本レポートは、新興国・途上国においては成長率の鈍化に伴って、社会不安が再燃するリスクがあると指摘している。これら諸国では、低成長と中流階級の生活水準が獲得できないという失望が、社会的不満を煽る懸念があろう。

先進国における労働市場の改善は限定的・不均質であり、中流階級がさまざまな指標でみて縮小している国もなかにはある。ジニ係数で測定した所得不平等はほとんどのG20先進国で著しく拡大している。グローバル危機が発生して以来、トップ層の所得は増加を続けているものの、全家計のうちボトム40%層の所得増加はそれに後れを取る傾向にあったからだ。

…就労貧困をさらに削減するという努力は行き詰まっている…

低所得層では雇用の質という面でも進展が足踏みし始めている。2015年現在、3億2,700万人の被雇用者が極貧（購買力平価で1日1.90ドル未満）、9億6,700万人が中貧および準貧困（1.90-5ドル）のなかで暮らしている。これは2000年との比較でみると、極貧に関しては顕著な削減を意味するものの、13年以降には改善が限定的になってきていることを意味する。このことは、特に後発途上国についてあてはまる。また、中貧と準貧困の状態にある被雇用者数は2000年以降増加しており、他の情報から得られる証拠が示唆するところによれば、ヨーロッパでは就労貧困が増加傾向にある。

…成長率を高め、人口動態上の挑戦に立ち向かうという課題は複雑化している

適切な仕事が不足していると、求職を断念する労働者が増える可能性があるだろう。2015年現在でみて、労働市場に参加していない生産年齢人口は約2,600万人増加して20億人強に達した。参加率はグローバルな生産年齢人口（15歳以上）の62.8%で安定化するが、2020年までに62.6%への緩やかな通減トレンドをたどり、それ以降もさらに低下するものと予想されている。労働力参加率の横ばい推移が予測されるのは途上国だけで、先進国と新興国では活動率のさらなる低下が見込まれる。この点からすると、移住は各国間で労働市場の需給をバランスさせる重要なメカニズムといえる。最近における北・南・西ヨーロッパへ移動する難民の急増を受けて、可能な限り迅速かつ効果的に労働市場参入を円滑化する必要性が出てきている。長期的に考えると、移民の流入は特定分野におけるスキル不足を阻止し、趨勢的な停滞に関連したリスクを緩和するのに資するだろう。

世界経済の現在における低速な成長と長期的に成長率の低い状態が続くという展望には多くの原因があるが、前述した不平等の拡大、脆弱雇用の増加、仕事の劣悪な質などに加えて、生産年齢人口と労働力参加率の減少も大きな要因である。

仕事の量と質に政策の焦点を当てて、所得不平等に取り組むことが最重要

このような長期的なトレンドに取り組む必要性を考えると、ILOが求めている経済・雇用政策の変更には緊急性が加わる。労働市場制度や社会的保護制度を強化して、長期的な失業、不完全雇用、就労貧困のさらなる増加を阻止することがとりわけ重要である。改革に向けた努力の調整も必要である。銀行には、持続可能な企業の拡大と雇用創出のために資源を実体経済と投資に導くという役割があり、とりわけ金融改革は、銀行がその役割

を遂行するのを確実なものにする必要がある。

短期的には、多くの諸国でマクロ経済政策を工夫する余地がある。これは世界経済のさらなる軟化を阻止するために活用されるべきである。一次産品価格がさらに低下すれば主要な一次産品輸出国の財政状況が悪化するだけでなく、本レポートが示すように、これら諸国による大規模な財政削減が世界的にマイナスの波及効果をもたらし、自国および諸外国の労働市場の展望を悪化させるだろう。歴史的な低金利状態を考えると、各国は公的財政に大きな負担をかけずに必要なインフラ・プロジェクトをファイナンスし、重要な乗数効果を期待することができるだろう。

中長期的には、持続可能な開発目標（SDG）、なかでも全ての人に向けた適切で生産的な雇用を達成すれば、著しい社会的な配当をもたらすと同時に、世界経済を強化し、そして調整することに貢献できるだろう。この点ではより多くのより良い仕事を通じて、不平等に対処するために協調して取り組むことが特に必要であろう。

要約すれば、働きがいのある人間らしい仕事（decent work*）を政策戦略の中心的な柱に据えることは、仕事の危機を緩和し社会的格差に対処できるだけでなく、世界経済をより良いより持続可能な成長軌道に乗せるのに貢献できるだろう。

* [訳註] ILO は Decent Work（ディーセント・ワーク）を「働きがいのある人間らしい仕事」と訳している。本書では、明示する必要が無い場合には、「適切な仕事」と訳している。ディーセント・ワークの定義については、以下を参照：<http://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/decent-work/lang-ja/index.htm>